

2020年(令和2年)12月吉日

各 位

京都弁護士会
会 長 日下部 和 弘
同公害対策・環境保全委員会
委員長 伏 見 康 司

「原発問題を考える学習会」のご案内 —原発を巡る世界の潮流とコロナ後の動向—

新型コロナウイルスは、われわれの生活環境を大きく変えただけでなく、グローバリズムや国際経済にも大きな影響を与えております。そのようななか、原発はこれまでのようなコスト負担に耐えられるのか。中国の原発大国化や、我が国における核のごみ処分場の立地や汚染水の放出等の原発をめぐる問題に、日本はどう向き合っていくべきでしょうか。

今回、原発を巡る世界の動きに詳しい先生をお招きし、下記の要領で、世界的な視野にたって原発の動向を学ぶ機会にしたいと思っております。原発に関心のある方も、これまであまり関心がなかった方も、皆様、何卒ふるってご参加くださいますようお願いいたします。

記

日 時 2021年(令和3年)1月16日(土) 午後1時30分~午後4時
(午後1時開場)

場 所 京都弁護士会館 地階大ホール(京都市中京区富小路丸太町下ル)
※ 会館へは裏口(竹屋町通側)からお入りください。
※ 駐車場はありません。

内 容 講演「原発を巡る世界の潮流とコロナ後の動向」

講 師 大島堅一 先生(龍谷大学政策学部教授)

1967年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。経済学博士(一橋大学)。専門は環境経済学、環境エネルギー政策論。高崎経済大学助教授、立命館大学国際関係学部教授、イーストアングリア大学、サセックス大学客員研究員などを経て、2017年4月より龍谷大学政策学部教授。日本環境会議事務局長、環境経済・政策学会理事。著書に『原発のコスト』(岩波書店、2011年、第12回大佛次郎論壇賞)、『再生可能エネルギーの政治経済学』(東洋経済新報社、2010年、環境経済・政策学会奨励賞)、『原発はやっぱり割に合わない』(東洋経済新報社、2013年)、『地域分散型エネルギーシステム』(日本評論社、2016年、植田和弘・高橋洋との共編著)、『原発事故の被害と補償』(大月書店、2012年、除本理史との共著)、『環境の政治経済学』(ミネルヴァ書房、2010年、上園昌武・除本理史との共著)など。

定 員 50名(限定)※先着順、事前申込優先とします。

申込方法 次のいずれかでお申込みをお願いいたします。(参加費は無料)

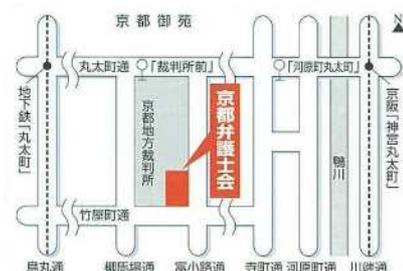
(1) FAX 本紙に記入の上、ファクシミリにて送信してください。

(2) 電話 京都弁護士会(TEL:075-231-2337)
事務局徳弘に参加者全員の氏名、人数を伝えてください。

【京都弁護士会宛(FAX:075-223-1804)】

■「原発問題を考える学習会」に参加します。

代表者氏名()
代表者電話番号()
その他参加者氏名



合計人数()名